

南アルプス市立白根百田小学校 自己評価書

自己評価の経過

学校運営協議会にて、評価・アンケート項目の確認（11月12日）

教職員自己評価、児童アンケート、保護者アンケートの実施（11月～1月）

教職員自己評価、児童アンケート、保護者アンケートの集計及び分析（12月～1月）

職員会議にて、集計結果の報告と分析の考察（1月14日）

学校関係者評価委員会（1月30日）

1 【学校教育目標の達成】 自己評価Q1 保護者Q1・Q2 児童Q1・Q2

本年度、学校教育目標の達成に向けて取り組んだ結果、教職員による自己評価は100%の肯定的な評価であった。保護者アンケートにおいても、「学校へ行くのを楽しみしている」が91%、「仲の良い友達がいる」が92%と、極めて高い肯定回答を得た。また、児童アンケートにおいても同じような傾向が見られ、「学校が楽しい」が92%、「クラスに仲の良い友達がいる」は97%の肯定的な回答が見られた。これは、学級経営の充実や行事を通じた集団づくりの成果であり、多くの児童生徒が安心感と帰属意識をもって学校生活を送ることができていることを示している。

良好な結果の一方で、児童アンケート「学校が楽しい(否定6%)」「仲の良い友達がいる(3%)」保護者アンケート「友達がいる(否定8%)」と「学校が楽しみ(否定10%)」の数値が近接していることから、登校意欲の維持には良好な対人関係が決定的な要素であると言える。約1割の否定的回答があることを重く受け止め、その要因を分析する必要がある。要因としては、友人関係における一時的なトラブルや集団生活に対する不安が「学校へ行くこと」への不安や迷いに繋がっているケースが考えられる。また、教職員側は「良好な関係が築けている」と評価していても、個々の児童の主観的な「孤独感」や「悩み」を解消できておらず、それらを相談し改善するまでに至っていない可能性もある。

今後の改善策として、「個」に焦点を当てた見守りのさらなる強化に努める。自己評価100%に甘んじることなく、定期的なアンケートに加え、休み時間の様子や連絡帳等を通じた多角的な情報共有を促進する。さらに、特定の関係だけでなくクラス全体が「誰にとっても居心地の良い場所」となるよう、QUの活用や対話的な学びをさらに推進し、孤立を防ぐ教育活動を継続することで、児童生徒一人ひとりの居場所感を醸成する。

2 【学校運営】 自己評価Q2～Q4

教職員の自己評価において、マネジメントサイクル（PDCA）を意識した改善意欲については高い肯定的評価が得られた。これは、各分掌や学年単位で、教育活動の質の向上に向けた取り組みが定着している表れと言える。一方で、「組織的な学校運営(5%)」および「職員相互の信頼関係(9%)」において否定的意見が見られる点は重く受け止める必要がある。

特に信頼関係は組織の活力に直結する課題であり、協働意識や情報共有の不足を解消することが急務である。

今後は、個々の実践を組織として共有する場を意図的に設けるとともに、意思決定プロセスの透明化を図り、教職員が互いに支え合いながら一丸となって教育課題に立ち向かう「チーム学校」としての基盤強化を図っていく必要がある。

3 【確かな学力】 自己評価Q5～Q8 保護者Q3～Q5 児童Q3～Q5

(1) 指導の充実と学習の定着

教職員の研修およびきめ細かな指導において、全教職員が肯定的評価を下しており、極めて高い自己評価を得た。これは、教職員が研修を通じて指導技術を磨き、個々の児童生徒に寄り添った支援を徹底した結果である。その成果は保護者アンケートにも顕著に表れており、「学習が分かっている（肯定90%）」という高い数値に繋がっている。また、児童アンケートにおいても96%の肯定的な回答が得られた。学校での直接的な指導が、確かな学力の定着を生んでいることが確認できる。今後は、この高い水準を維持しつつ、学習内容の深化や個に応じたさらなる支援の充実に努める。

(2) ICT活用の課題分析

教職員自己評価において、ICTを「協働的な学び」に活用しているとの肯定回答が80%に達しており、授業改善に向けた教員の意識の高さが伺える。保護者アンケート（肯定70%）においても、概ね肯定的な評価を得ているが、教職員との間に10ポイントの乖離が見られる。この差は、学校内での「友達と関わり合いながら学ぶ姿」が、家庭からは見えにくいことに起因すると推測される。また、教員の20%、保護者の30%が否定的な回答である点は、ICT活用の目的やスキルの差が一部に残っていることを示唆している。

今後は、ICTを用いた協働学習の具体的な成果（デジタル作品や意見交換の様子）を保護者へ積極的に発信するとともに、校内研修を通じて「効果的な活用」の好事例を共有し、組織全体のボトムアップを図る必要がある。また、90%の児童が「タブレットを使った学習は分かりやすい」という回答していることから、学校はその有用性を家庭にどのように発信していくかを模索していくことが必要である。

(3) 家庭学習の習慣化

家庭学習に関する項目において、保護者・児童アンケートの肯定回答が約8割に達した。これは、多くの家庭において保護者が日々の多忙な生活の中で、お子さんの学習時間を確保し、励ましや見守りに尽力されている結果であると受け止めている。教職員の自己評価(90%)と併せて考えると、学校からの働きかけに対し、多くの保護者が足並みを揃えて協力して下さっている状況が鮮明となった。

一方で、約2割の「取り組めていない（否定）」という回答をした家庭においても、家庭の事情やお子さんの意欲低下など、保護者が「頑張らせたいが、うまくいかない」と悩んでいる実態が推測される。本校では自主学習の仕方を提示したり、家庭学習の手引きを作成し

子どもたちに配付したりしている。こうした地道な努力と学校から子どもたちへの意欲付けによって、子どもたちの家庭学習の習慣化を定着させていきたい。

4 【豊かな心】 自己評価Q9～12 保護者Q6～9 児童Q6～9

子どもたち一人ひとりの個性を尊重し、豊かな心を育むために、全教職員が足並みを揃えて日々真摯に教育活動に取り組んでいる様子が明確にうかがえる。

学校生活の基盤となる学級経営において、教職員が「適切な児童理解」と「ルールとリレーション」の両立を常に意識し、組織的な支援体制のもとで一人ひとりの特性に応じた丁寧な関わりを継続してきた。こうした教職員の絶え間ない努力と、児童の小さな変化を見逃さない姿勢は、確実に子どもたちの内面の成長へとつながっている。

その成果は、保護者アンケートの結果にも顕著に現れている。特にお子さんの「思いやりの心(98%)」や「規律を守る姿(88%)」に対して、多くの保護者が肯定的な実感を抱いていることは、学校での指導と家庭での温かい育みが見事に共鳴し合っている証である。また、83%の保護者や90%の児童が「困ったときに相談できる友達がいる」と回答して、学校が子どもたちにとって安心して自分を出し、他者と認め合える場として機能している。

一方で、自分の思いを周囲にうまく表出できない児童や、控えめな立場の児童も存在する。こうした児童に対しては、単に「発言を促す」のではなく、まずは教職員との信頼関係を築き、安心感や居場所の確保を最優先とする必要がある。具体的なアプローチとしては、日常の些細な変化や努力を教職員が見逃さず、個別の「丁寧な言葉かけ」を通して認め続けることが重要である。小さな自信の積み重ねが、集団の中での安心感へと繋がり、自己肯定感を高めていく。どの子にとっても安心して生活できる居場所を感じられる包容力のある学級経営を目指したい。

5 【健康・安全】 自己評価Q13～Q15 保護者Q10～Q14 児童Q10～Q14

児童の生命と安全を守り、健やかな成長を支えるための教育活動が、極めて強固な体制のもとで推進されていることが明らかとなった。

学校生活における「安全指導」および「災害に対する意識・実践力の向上」について、教職員は自己評価において極めて高い評価をしている。これは、日々の登下校指導や避難訓練、危機管理意識の共有が組織的に徹底された結果である。また、「施設・設備(94%)」についても保護者から高い評価を得ており、教育環境の安全性と充実が再確認された。健康教育(90%)に関しても、学校側の指導と家庭での「基本的な生活習慣(94%)」への取り組みが連動しており、心身の健康を支える基盤が整っている。

一方で、家庭における「災害時の対応についての話し合い(保護者肯定65%、児童肯定58%)」については、他の項目と比較して伸びしろが見られる。学校での学びを通じて子どもたちの防災意識は確実に高まっているが、それを家庭での具体的な備えや約束事として共有する機会を、今後いかにつくっていくかが大切なポイントである。日々の多忙な生活の中では、避難場所や連絡手段について改めて話し合う時間を設けることは容易ではないが、学校での避難訓練などの機会を捉え、家庭でも話題にしていただけるとありがたい。また、学

校としても家庭で話題にできるきっかけづくりが求められる。災害は時と場所を選ばず発生する。学校で育てている「自らの命を守る力」をより確かなものにするためには、家庭との緊密な連携が不可欠である。学校・家庭・地域が一体となり、子どもたちがどのような状況下でも安心して過ごせる環境を整えられるよう、一步ずつ取り組んでいく。

6 【連携】 自己評価Q16・17 保護者Q15～Q18 児童Q15～Q18

教職員による自己評価と保護者アンケートの結果が高い水準で一致しており、学校と家庭・地域の上に極めて良好な信頼関係が築かれていることが示された。

まず特筆すべきは、教職員の対人姿勢に対する評価の高さである。教職員が「相談に丁寧に応じている」と自己評価している点に対し、保護者アンケートや児童アンケートにおいても、教員の児童理解（保護者肯定96%、児童肯定96%）や相談対応（保護者肯定95%、児童肯定97%）について、極めて高い肯定的回答が得られた。これは、教職員一人ひとりが日頃から児童の発するサインを敏感に捉え、個々に寄り添った指導・支援を実践していることの裏付けである。また、保護者との迅速かつ誠実なコミュニケーションが、学校経営に対する深い安心感と信頼につながっている。

一方で、数%の否定的回答が存在することも真摯に受け止めなければならない。こうした少数意見の中には、多忙感による対応の遅れや、個別の事案における説明不足が原因となっているケースも想定される。今後、これら少数意見を切り捨てることなく丁寧に対応するためには、「一人ひとりに寄り添う」という本校の強みをさらに深化させ、すべての保護者や子どもたちが「安心して相談できる」と感じられる組織体制を構築し、教職員一同さらなる研鑽を積んでいきたい。

児童の様子についても、「学校の様子をよく話してくれる（保護者肯定86%、児童肯定88%）」という高い数値が得られた。これは学校生活が児童にとって自己開示をしやすい充実した場であることの現れといえる。教員が児童の声を聴く姿勢が、児童自身の「伝えたい」という意欲を育み、家庭での対話を活性化させるという好循環を生み出している。

今後の課題としては、地域連携のさらなる充実が挙げられる。教職員は「地域の教育力の活用」に手応えを感じている一方で、保護者アンケートから「地域行事への参加や交流(67%)」という数値には、伸びしろがある。学校内での地域人材を招いた学習活動は着実に進んでいるが、そこでの学びや出会いが、児童自身の生活圏である地域社会への興味・関心へと、自然な形で広がっていくような工夫がさらに必要である。

この背景には、各家庭における休日の過ごし方の多様化や、地域行事の形態の変化など、社会全体の構造的な要因も推察される。学校での地域学習が「授業の中だけの体験」に留まらず、児童にとって「自分たちの暮らす街をもっと知りたい、関わってみたい」という心の動きにつながるような、動機付けの在り方を再検討していく必要がある。

今後は、現在構築されている学校・家庭間の強固な信頼関係を土台としつつ、これまで以上に「開かれた学校づくり」を推進していきたい。学校での学びを地域活動へと緩やかにつなぐ「きっかけ作り」を強化するとともに、地域活動の魅力を児童に丁寧に伝えていく。学校・家庭・地域が互いに顔の見える関係で支え合い、児童が地域社会の中で温かく見守られ

ながら豊かに成長できる環境づくりを目指していく。

7 【小中一貫】 自己評価Q18～20

御勅使中学校区における小中一貫教育の推進については、教職員自己評価において全体として肯定的な評価が得られた。これは、義務教育9年間を見通した教育活動の重要性が、教職員間に着実に浸透している結果だと言える。

しかし、詳細な項目においては、教育目標の意識と実現で5%、児童生徒・教職員の積極的交流で5%、「御勅使中スタンダード」の定着に向けた育成で10%の否定的回答が見られるなど、一定の課題も散見される。また、自由記述からは「交流の固定化・限定化」と「役割の不明確さ」という2つの大きな課題が浮き彫りとなった。

交流の固定化については、交流が6年生やあいさつ運動といった特定の学年や行事に偏っており、他学年や日常的な教育活動の中での接点が不足している実態がある。役割の不明確さについては、「今の立場では積極的に関わることが難しい」「具体的な関わり方がわからない」といった意見があり、担任する学年や校務分掌によって、一貫教育への寄与の仕方に温度差が生じていることが推察される。

今後は「ふるさとを愛し、生きる力を備えた児童生徒」の育成を実効性のあるものにするため、以下の3点に重点を置いて取り組む必要がある。第一に、「御勅使中スタンダード」の共通実践の再強化である。直接的な対面交流だけでなく、学習規律や生活習慣といったスタンダードを全学年で揃えて指導すること自体が、一貫教育への参画であるという意識を共有していく。第二に、ICTを活用した非対面型交流の検討である。物理的な移動を伴う交流に加え、タブレット端末等を活用した授業の成果物共有や、児童会・生徒会同士のオンライン交流など、日常の中で互いを知る機会を創出していく。第三に、職能や学年に応じた役割の明確化である。全教職員が何らかの形で一貫教育に関与できるよう、研修会等を通じて、各学年や各立場でどのようなアプローチが可能かという具体例を提示し、組織的な推進体制を構築していく。以上の点について、より具体的な提案や活動が実践されるよう、事務局や専門部で話し合いを重ね、計画的な実践につなげていきたい。